平成25年度
教育委員会の点検・評価報告書

平成 26 年 3 月

桑名市教育委員会

目　　次

［１］ はじめに　１頁

［２］ 事業の点検・評価

項	単位施策	基本事業	頁
Ⅰ 豊かな人間性を育む人づくり	１ 学校教育	(１)確かな学力の育成 (２)豊かな心と健やかな体を育む教育 (３)開かれた特色ある学校づくり (４)就学前教育の充実 (５)安全で快適な教育環境の整備	２ ８ １１ １２ １３
	２ 青少年健全育成	(１)青少年育成活動の充実 (２)青少年の非行防止・保護体制の充実	１４ １５
Ⅱ 生涯学習を通しての自己実現	１ 生涯学習	(１)生涯学習推進体制の整備	１６
	２ 生涯スポーツ	(１)スポーツ組織の育成	１８
Ⅲ 個性豊かな文化の創造	１ 文化芸術	(１)文化・芸術活動の充実 (２)文化施設の整備・充実	１９ ２０
	２ 文化財	(１)文化財の調査・保存 (２)文化財の活用	２１ ２２
Ⅳ 人権が尊重されるまちづくりの推進	１ 人権・同和教育	(１)人権・同和教育内容の充実 (２)人権・同和教育推進体制の充実	２３ ２４

［３］学識経験者の意見

（１）総括意見　　２６頁

（２）個別の意見　２７頁

［1］ はじめに

教育委員会制度は、合議制の教育委員会の決定に基づいて、教育長及び事務局が広範かつ専門的に教育行政事務を執行するものであることから、教育行政が適切に執行されているかどうかについて、教育委員会自らがチェックする必要性がある。

このようなことから、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」では、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくため、教育委員会は、①毎年、②教育長及び事務局の事務執行を含む教育委員会の事務の管理執行の状況について、③教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りつつ、点検・評価を行うこととし、④その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないと規定されている。

教育委員会では、桑名市総合計画における「こころ豊かな文化の薫るまちづくり―豊かな人間性を育む人づくり・生涯学習を通しての自己実現・個性豊かな文化の創造―」などの実現に向け、平成２５年度教育委員会の施策における主な事業について自ら評価を行うとともに、出口　壽氏（暁学園理事）、髙木 直人氏（名古屋学院大学商学部准教授）、小川 恵里氏（桑名市ＰＴＡ連合会副会長）の３名の方から、事務の課題や今後の改善方策等についてのご意見をいただいた。

ここに、その点検・評価の結果を報告する。

［2］ 事業の点検･評価

平成２５年度教育委員会の施策における主な事業の点検・評価は、次のとおりである。

Ⅰ	豊かな人間性を育む人づくり

■１ 学校教育

（１）確かな学力の育成

①学力向上・生徒指導の充実（中学校対象事業）

◆関連する主な事業と予算額

学力向上・生徒指導充実事業　　２４，０３９千円

◆実績値

事務事業名	成果指標	目標値	実績値
学力向上・生徒指導充実事業	講師一人あたりの生徒数（人）	４７３	４７３

◆現状

・各中学校長の要望に基づいて、各学校に数学、英語、社会、保健体育の講師を配置し、少人数授業を通じた生徒のつまずきへの対応や生徒指導・進路指導の支援のほか、担当教員の活動時間の確保等を図っている。

◆成果

・少人数指導（１学級を２分割する、１学級を２人の教員で授業する等）により、学習状況を踏まえた個別指導や生徒理解が深まり、生徒の積極性や意欲、理解力、集中力の向上につながった。
・生徒指導や進路指導の面では、きめ細かな状況把握や対応が実現できた。
・教員においても放課後の学習会、夏季休業中の補充学習等の指導・支援で人的な充実を確保することができた。

◆今後の取組み

・大学、他市町教育委員会との連携を深め、優れた資質を有した人材確保に努める。
・初任講師の指導や研修を充実し、資質向上の工夫・改善を図る。
・生徒指導や進路指導担当教員により、生徒一人ひとりの生活背景や学習状況、進路希望をより的確・具体的に把握し、学校の指導法の改善を進める。

②少人数指導の推進（小学校対象事業）

◆関連する主な事業と予算額

「確かな学力」向上非常勤講師配置事業　　２７，１２８千円

◆実績値

事務事業名	成果指標	目標値	実績値
「確かな学力」向上非常勤講師配置事業	講師一人当たりの児童数（人）	３０	２６

◆現状

・小学校１年、２年の学級は、国及び県の施策により少人数学級（３０人）が行われている。

・３年以降も同様なきめ細かな指導を行うため、過密度の高い学級を有する学校を中心に１７校を選定し、非常勤講師を配置している。（各校１名、週４日１６時間）

・配置校では、国語・算数の少人数指導を推進するほか、学級分割やティームティーチング等により指導の充実を図っている。

◆成果

・児童アンケートでは、「わからないことを質問しやすい」「授業がわかりやすくなった」「これからも、２人の先生に教えてほしい」等の意見があった。このように、少人数で指導することにより、学習のつまずきへの速やかな対応や、児童の積極性の向上につながった。

・教員が児童に直接指導する機会が増え、学習状況をより詳細かつ的確に把握できるようになり、知識・理解を中心とした基礎学力の向上が見られた。

◆今後の取組み

・大学、他市町教育委員会との連携を深め、教員ＯＢを積極的に活用するなど、優れた資質を有した人材の確保に努める。

・学力テストやアンケート等から学習の成果と課題を把握し、指導法の改善を図る。

・非常勤講師と学級担任の連携を密にし、指導資料、学習状況の共通理解に努める。

③学ぶ楽しさや子どもの良さを伸ばす学校づくり

◆関連する主な事業と予算額

教師力・学力向上推進事業（学級満足度調査）　　８，０１４千円

◆実績値

事務事業名	成果指標	目標値	実績値
教師力・学力向上推進事業	学級満足度調査に関する結果分析・改善を全校的に実施した学校数（校）	３６	３６

◆現状

・中学校全生徒及び小学校４年以上の児童を対象として、５月下旬から６月上旬頃と１０月下旬から１１月上旬頃の年間２回、「学級満足度調査」を実施し、この結果を校内で共有・分析し、授業づくりや学級経営・学校経営の改善に活用している。

・また、市内全小中学校を対象とした研修会を年間２回開催するとともに、各中学校ブロックにおいて実践推進校を１校選出し、実践推進校を対象とした３回の学習会を開催した。

◆成果

・学校において、児童生徒の状況を客観的に把握することができ、日常の教師・学校の関わりや取組み、授業などに修正・改善を加えることができた。

・子どもの学習状況等とともに指導方針等が明確になり、教師の指導力向上につなげることができた。

・いじめ等の生徒指導上の問題が多かった小学校では、調査の活用により子どもと学級の見立てと対策を進め、落ち着いた学習・生活環境を整えることができた。

◆今後の取組み

・今後も本事業を継続することで、各学校・各教師の教育力の向上・ノウハウの蓄積を図る。

・いじめ・学級の荒れ等の諸課題を解消するツールとして活用し、教育環境の整備を通して、学習意欲や学力の向上を図る。

④教職員の指導力向上

◆関連する主な事業と予算額

学力・教師力向上推進事業　　２，９３１千円

◆実績値

事務事業名	成果指標	目標値	実績値
学力・教師力向上推進事業	夏期教職員研修講座参加回数（回／人）	１．３	１．３

◆現状

・若手・中堅教員等のキャリアステージに応じた「教師道場」（教職員研修事業）に取組み、中核教員の授業力及び力量向上を図っている。

・夏期研修講座では、授業力向上研修講座（国語科授業づくり講座、教師力向上等、全９講座）、教育課題対応研修講座（特別支援教育、食育、家庭教育、防災教育等、全９講座）を開催し、幼小中の教職員延べ１，１５４人の参加を得た。

・実際の授業から学ぶ公開授業講座（音楽科・国語科）を開催した。（全２回）

・「みえの学力向上県民運動」の「読書を通した学び」と連携して、読書活動研修講座を開催したほか、「少人数教育」における学力向上の手立てや問題作成の仕方を学ぶ研修講座を開催した。

◆成果

・夏期研修講座受講者のアンケートでは、「大変よかった」「よかった」の割合が約９７％に達し、「すぐ実践に活かしたい」、「子どもとの関わり方の参考になった」「知識理解などの専門性が高まった」等の意見が寄せられており、参加した教員からは講座内容に対して一定の評価を得ている。

・「読書活動」研修講座では、教職員だけでなく保護者も対象とした講座の設定を行い、家庭啓発にもつなげることができた。

◆今後の取組み

・今後も今日的教育課題やニーズを把握し、教職員に必要な研修内容や意欲的な学びとなる内容の講座を設定する。

・子どもへの具体的な関わり方を内容とした講座を設定することで、教員の指導力向上や様々な教育課題に対応できる力の向上を目指す。

・各学校が学力・学習状況調査を活かした取組みがより一層行えるよう、問題分析の仕方や結果を活用した指導方法に関した講座を設定する。

⑤授業や生徒指導における資質向上

◆関連する主な事業と予算額

ＯＢ教職員活用による学力補充（くわなっ子育成サポートの会事業）

【ゼロ予算事業】

◆実績値

事務事業名	成果指標	目標値	実績値
くわなっ子育成サポートの会事業	くわなっ子育成サポーターを派遣した学校数（校）	３６	５

◆現状

・経済格差が学力格差にも少なからず影響し、学習環境の保障が学校、家庭だけでは不十分となり、外部の人材活用の必要性が増してきている。そのため、教員ＯＢからなる「くわなっ子育成サポーター」をボランティア派遣し、知識や経験を活かした学習支援を進めている。

◆成果

・学校授業や放課後における学習支援のほか外国人児童生徒を対象にした夏季学習会等により、児童生徒一人ひとりの学習状況に応じた指導が充実した。

・教職員の相談にも対応し、人材育成の面にも一定の効果をもたらした。

◆今後の取組み

・登録者がまだ少ないため、十分に学校ニーズに応じることが難しい。今後も、教員ＯＢが集まる場等で本事業の趣旨の説明と登録のお願いをして、登録者の増加に努める。

⑥特別支援教育の推進

◆関連する主な事業と予算額

特別支援教育推進事業　　１２，８９９千円

◆実績値

事務事業名	成果指標	目標値	実績値
特別支援教育推進事業	個別の教育支援計画を作成した幼児児童生徒数（人）	３２４	３２４

◆現状

・特別支援教育コーディネーター、学習・保育支援員、特別支援学級担任を対象にした研修会を実施し、それぞれの力量向上に取り組んでいる。

・特別支援教育推進校を地域性も考慮した上で、６校指定し、特別支援教育の視点を活かした通常学級の授業研究、自立活動を意識した特別支援学級の授業研究を推進した。

・通級指導教室は、３小学校に４教室設置したほか、幼児児童生徒を対象とした巡回相談を実施し、保護者支援、教員の資質向上を図っている。

・特別支援連携協議会を開催して、福祉部門との情報交換を行ったほか、くわな特別支援学校とも連携を図った。

◆成果

・各特別支援教育推進校が、特別支援教育の視点を活かした通常学級の授業公開、特別支援学級の授業公開を開催したが、他校へも案内することで、参加者が増え、取組みの成果を他校へ広げることができた。

・通級指導教室の取組みが保護者に周知され、積極的に利用を求めるケースが増えてきた。

・「くわな特別支援学校」から学習保育支援員研修会の講師を招き、実践的、専門的な指導・助言が得られた。

◆今後の取組み

・教職員の力量を高めるため「くわな特別支援学校」との連携強化を図る。

・コーディネーター経験の年数が浅い教員が多いため、特別支援教育に対する基礎的な研修の充実を図る。

・市内中学校、私立幼稚園の巡回相談実施ケースが増えていることから、その対応について検討を進める。（市立中学校１２件、私立幼稚園５件：１０月末現在）

（２）豊かな心と健やかな体を育む教育

①教育相談体制の確立及び支援

◆関連する主な事業と予算額

教育相談事業　　５，５３７千円

◆実績値

事務事業名	成果指標	目標値	実績値
教育相談事業	教育相談開設枠数（年間時間）	７３５	７０６

◆現状

・市内在住の幼児児童生徒、保護者、学校関係者を対象に、毎週火・金曜日に臨床心理士による相談を行っている（不登校、子育て、心身の問題、友達関係、問題行動など）。また、月・水曜日には特別支援教育士、認定臨床心理カウンセラー、認定臨床心理療法士による相談を行っている（発育、発達、多動、集中できない、集団の中でうまく行動できない、学習の力に偏りがあるなど）。

◆成果

・相談を通して、幼児児童生徒、保護者、学校関係者の不安や悩みが軽減され、心身の安定につながっている。また、保護者や教師に対して子どもへの対応や指導について個に応じた適切な助言を行うことができた。
・臨床心理士がケース会議に参加し、関係機関とより連携して子どもや保護者への対応について協議することができた。
・今年度は新たに、認定臨床心理カウンセラー、認定臨床心理療法士の相談枠を設けたことで、これまで対応が不十分であった事案にも応えられるようになった。

◆今後の取組み

・昨今、キャンセル待ちも生じており、相談者の希望を適切に調整し、よりニーズに応えることができるよう工夫する。
・保護者からは多様な背景がある子どもの相談も多々寄せられており、子ども総合相談センター等の関係機関、更には各学校との連携を密にしながら対応していく。

②不登校児童生徒に対する支援と連携

◆関連する主な事業と予算額

適応指導教室事業　　５，５５２千円

◆実績値

事務事業名	成果指標	目標値	実績値
適応指導教室事業	登校（部分登校を含む）した通級児童・生徒数及び次年度進学・就職した通級児童・生徒数の割合（%）	１００	６８

◆現状

・心理的･情緒的などの理由により不登校状態にある通級可能な児童生徒（不登校児童生徒）に対して、心身を安定させ、自主・自立の力をつけるとともに、集団への適応を図りながら、学校復帰に向けて段階を踏まえた援助・指導を行うとともに、臨床心理士による保護者面談や保護者会を実施している。

・不登校児童生徒在籍校には、毎月通級報告を送るなど連絡を密にし、必要に応じて電話相談、面接相談を行っている。面接相談を行う際に適応指導教室の案内や保護者・児童生徒の教室への相談・見学の働きかけも行っている。

・不登校事例検討会を教職員・心の教室相談員を対象に実施し、臨床心理士の助言を得ながら不登校児童生徒の理解、支援の在り方について研修している。

・本市の不登校児童生徒（病気・経済的理由以外の年間３０日以上の欠席）人数は、毎年１００名前後を推移している。（１１月１３日現在、通級生は１９名である。）

◆成果

・通級生１９名のうち１３名が、部分・別室・放課後登校・学校行事参加等の形で登校したほか、個別対応していた子どもも集団活動の面で一定の適応改善が見られた。

・適応指導教室に通級していない児童生徒についても、継続した相談や対応協議を進めることができた。

◆今後の取組み

・学校や関連機関との連携をより密接に進める。

・特に、引きこもり傾向にある児童生徒、その保護者に対しての働きかけを適切に行うとともに、不登校の未然防止・早期対応についても学校と協力して進める。

・本事業の取組みを学校へ積極的に広報する。特に、訪問指導員派遣事業の紹介、適応指導教室での不登校相談について周知に努める。

③「食の教育」の推進

◆関連する主な事業と予算額

学校給食管理運営費のうち

地産地消・食育推進費　　４，７７２千円

◆実績値

事務事業名	成果指標	目標値	実績値
地産地消・食育推進事業	ふるさと発見ランチ実施回数（回）	２２	１６
	食育推進事業実施校数（校）	１０	９

◆現状

・「ふるさと発見ランチ」として月２回を目標に地場産物・郷土の食材を学校給食に取り入れたほか、年１回「くわなっ子給食の日」を設け、桑名産で統一化した給食を提供している。

・「給食だより・献立表」（毎月発行）で、食材の由来や栄養価等を明記したほか、「食のゲストティーチャー」（地元生産者等）の招へいや生産現場の見学、農産物の販売体験をする「わくわく子ども朝市」を開催し、食育指導の充実に努めた。

・教職員の食育に関した力量アップを図るため、教職員研修講座を開催した。

◆成果

・地場産物、郷土の食材を学校給食に取り入れたことや生産者等との交流により、子どもたちに食品に対する関心を持たせることができた。

・食育の研修講座には、全幼小中学校の教職員８４名（食育担当者を含む）の参加を得ることができ、食に関する子どもたちへの指導について多くの示唆を得て、より一層の研修を深めることができた。

◆今後の取組み

・研修講座への参加を食育担当教職員以外にも積極的に働きかけるとともに、内容も時勢に即したものにする等の工夫を図る。

・「食のゲストティーチャー」については多種多様な分野で新たな人材を発掘しながら、更なる活用も検討する。

・わくわく子ども朝市についても、関係部署、関係機関とも連携を図りながら、多様な参加者を募り、教育効果の向上につなげていく。

（３）開かれた特色ある学校づくり

○保護者や地域に開かれた学校づくり

◆関連する主な事業と予算額

「地域の学校づくり」推進事業のうち

スクールサポーター・学校評議員配置費　　３，２１３千円

◆実績値

事務事業名	成果指標	目標値	実績値
「地域の学校づくり」推進事業	スクールサポーター登録数（人）	８５０	９３８
	学校評議員からの意見聴取延べ回数（回）	２５０	２５６

◆現状

・「スクールサポーター」として保護者や地域住民の方々にご登録いただき、体験学習の支援や登下校の見守り等に力をお借りしたり、連携しながら多様な教育活動を展開している。

・「学校評議員会」を設置し、学校運営へのご意見や、評価をいただくなど、保護者や地域住民の意向を頂戴して、より良い学校運営に活かしている。

・各学校では、学校評議員の意見を聴取し自己評価に反映させている。

◆成果

・スクールサポーターによる伝統的な遊びや稲作の指導、登下校や校外学習時の見守り、図書室の整備や読み聞かせなど、各校が特色ある教育活動を行うことができた。

・地域や社会のリーダー、また、民生委員など各方面で活躍されている学校評議員の方々から「通学路の点検や安全対策」「学校防災と地域のかかわり」等、今日的な教育課題に対してご意見をいただき、学校を運営していく上で大いに参考となった。

◆今後の取組み

・「地域ぐるみで子どもを育てる」という気運を高めるためにも、スクールサポーター活動を更に充実させ、特色ある多様な教育活動を推進する。

・地域や学校評議員等による学校関係者評価の実施により、児童生徒が安心して過ごせる学校づくりに努める。

（４）就学前教育の充実

○就学前施設の適正配置

◆関連する主な事業と予算額

学校・園再編推進事業　　４３４千円

◆実績値

事務事業名	成果指標	目標値	実績値 (12月末現在)
学校・園再編 推進事業	地域・園別説明会 の開催回数（回）	３４	２５

◆現状

・市では、公立幼稚園の園児数の減少を背景として、子どもたちの社会性を育むための望ましい集団の確保を図るため、平成２２年９月から就学前施設の再編について検討を進め、「桑名市就学前施設の再編に関する答申」（平成２４年８月）を基にした検討やパブリックコメントを経て、平成２５年６月に「桑名市就学前施設再編実施計画」を策定した。

・本計画は、平成３０年度までの期間を第一段階とし、その間、現在２４園ある公立幼稚園を１１園に再編、認定こども園については、国の動向に応じて必要な対策を講じ、継続的に検討するなどとした。

・保護者等に向けては、平成２５年６月から市内８会場にて地域説明会を開催したほか、各幼稚園等別の説明会も順次開催している。

・特に、長島ブロックにおいては、平成２７年度の再編に向けた「長島ブロック幼稚園入園募集にかかる説明会」を実施し、預かり保育、バス通園等について具体的な説明を行った。

◆成果

・パブリックコメント等では多くの意見を頂戴し、その意見について検討を重ね、実施計画に反映させることができた。

・市全体の説明会に加えて、園別の説明会を開催したことで、地域の方々、該当の保護者の方々など幅広い皆様に説明会に参加していただくことができた。

◆今後の取組み

・保護者からは、送り迎え用駐車場等の施設整備に関する要望が多数寄せられており、計画実現に向けソフト面での体制整備と併せて、ハード面の整備の準備を進める。

・計画実施に向けて、継続して丁寧な説明に努める。

（５）安全で快適な教育環境の整備

○安全管理対策施設の整備

◆関連する主な事業と予算額

小学校安全管理対策施設整備事業　　１１７，６１１千円

◆実績値

事務事業名	成果指標	目標値	実績値
小学校安全管理対策施設整備事業	門扉設置校数（校）	1	1
	屋上フェンス、ガラス飛散防止フィルム取り付け等校数（校）	3	3
	天井材撤去校数（校）	1	1

◆現状

・本事業では、子どもたちが安全で快適な教育環境の中で学校生活が送れるような環境整備を進めている。

・学校施設の防犯面では、小・中学校に門扉及びフェンスの取り付け及び改修を行うとともに、防災の面では、津波対策として、平成２４年度から沿岸部の小・中学校の屋上にフェンスや避難用非常階段の整備を進めている。

・本市では、校舎や屋内運動場の躯体の耐震化は完了したが、非構造部材の耐震化が今後必要となっており、ガラス飛散防止のほか天井崩落防止対策を計画的に実施している。

◆成果

・防犯対策では、門扉やフェンスの整備は中学校８校、小学校１４校で完了している。

・津波対策では、平成２５年度には日進小学校、城南小学校へフェンスを設置したほか、長島北部小学校へは避難用非常階段も設置し、地域防災拠点としての活用も視野に入れた施設整備も進めている。

・地震対策では、多度中小学校の屋内運動場の天井崩落防止工事を施工している。

◆今後の取組み

・門扉については、小学校で未整備校があるが、学校からのニーズ等も検証しながら、必要に応じて事業を進める。

・防災対策については、財政負担も大きいことから国の補助制度等を効果的に活用しながら、今後も計画的に取り組む。

■２ 青少年健全育成

（１）青少年育成活動の充実

○安全で安心な子どもの居場所づくり

◆関連する主な事業と予算額

放課後子ども教室事業　　１４，１８６ 千円

◆実績値

事務事業名	成果指標	目標値	実績値
放課後子ども教室事業	小学校区の設置数（箇所）	8	7

◆現状

・平成１８年８月、文部科学省と厚生労働省の連携事業「放課後子どもプラン」の開始に伴い、本市においても平成１９年度から学校の空き教室や施設を利用した放課後等の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを進めている。

・本市では、５箇所のモデル校で事業をスタートし、現在７小学校区（精義・大和・藤が丘・星見ヶ丘・多度東・多度青葉・伊曽島）で実施されている。

・本事業の推進にあたっては、地域住民の協力が不可欠であり、放課後や週末に、子どもたちが異学年や地域の方々の参加を得ながら、学習や様々な体験・交流活動、スポーツ・文化活動等を行っている。

・放課後児童クラブ・放課後子ども教室のどちらも設置されていない小学校区には、学校訪問を行い、新規設置の必要性や可能性について情報交換を進めている。

◆成果

・学校、家庭、地域の三者が連携協力をして、人との関わりを多く持ち、社会性や規範意識を身に付けさせるなど、青少年の健全育成に貢献するとともに、放課後児童クラブとの連携・協力、また、補完し合いながら、地域のニーズに対応している。

◆今後の取組み

・地域によっては人材確保の面で課題があり、新規開設はなかなか難しい状況であるが、地域からの積極的な参画を引き続き進め、教育環境の整備並びに地域教育力の向上・強化に努める。

・福祉部門との連携を強化し、放課後子ども教室と放課後児童クラブとの間の調整方法について具体的に検討し、相互の事業が円滑かつ効果的に機能するよう取り組む。

・実施にあたっては、地域の教育関係団体等との連携により、協力者の確保、コーディネーターの発掘や人材の有効活用等に努める。

（２）青少年の非行防止・保護体制の充実

○街頭補導活動の推進

◆関連する主な事業と予算額

青少年補導活動事業　　３，３０３千円

◆実績値

事務事業名	成果指標	目標値	実績値
青少年補導活動事業	街頭補導回数（回）	４００	２９５

◆現状

・学校教職員やＰＴＡ、その他各種団体に委嘱している中央補導委員及び職員が、毎週火・木・金曜日の放課後に桑名駅周辺や大型商業施設、公園等青少年が集まりやすい場所を「普通補導」として巡回するほか、特に、不審者情報の寄せられた場所では重点的な巡回を実施している。

・夏季休暇等の長期休暇中には、巡回場所を考慮した「特別補導」を実施するほか、２箇月に１回、第３月曜日に朝の補導、５月～１０月については、毎月１回、第２金曜日に夜間補導を計画的に実施している。

・昨年度の幼児虐待死亡事件を受けて、夏季の猛暑の日には、計画補導（普通・特別）以外の時間帯で遊戯施設や大型商業施設の駐車場等も巡回した。

◆成果

・補導委員が、街頭で直接児童・生徒に声をかけ、適切な助言や指導を行うことにより、市民の間にも非行防止や被害防止に対する関心が高まってきている。

・不審者情報が寄せられた箇所や「ながら歩き」（音楽・携帯電話等）から不審者によって被害を受けるといった事案等を補導の参加者と情報共有することで、学校や地域だけでなく家庭等での啓発や被害の未然防止にもつながっている。

◆今後の取組み

・補導回数は、職員の減員もあり、随時補導の回数で昨年度に比べて減少しているが可能な限り補導時間の確保に努める。

・非行・被害防止について、より一層の成果が得られるよう、事業所・地域・学校等関係機関との連携を強化するとともに、実施場所や時間、回数、活動人数等を随時検証しながら、効果的な補導活動に取り組んでいく。

Ⅱ　生涯学習を通しての自己実現

■１　生涯学習

（１）生涯学習推進体制の整備

①公民館の講座・学級運営の充実

◆関連する主な事業と予算額

公民館講座開設事業　　１８，２７９千円

◆実績値

事務事業名	成果指標	目標値	実績値
公民館講座開設事業	講座・学級 受講者数（人）	３３,０００	２５，５４７ （１２月末）

◆現状

・公民館では、定期的に各種講座・学級等を開催して市民ニーズに応じた様々な学習機会の提供に努め、公民館２０館で１０６講座、１４学級を開講している。

・これまでもご好評をいただいている「くわな市民大学」は、昨年度に引き続き郷土史学科や美術学科を開催したほか、総合学科では本市に所縁のある方を講師に迎えるなど、親しみやすく分かりやすい講座運営に努めている。

・市民企画提案型の「市民企画講座」は、昨年度と同じく６講座を実施した。

◆成果

・各種講座・学級等では、１０７講座・１４学級の開講を予定し、そのうち１０６講座・１４学級を開講するほか、「くわな市民大学」は７講座、「市民企画講座」を６講座開講し、いずれも期待通りの参加者を得ることができ、内容も好評であった。

・３年を過ぎた講座生が自主的に行う第Ⅱ講座については、２３講座が開講され、今後サークルへの移行を目指し意欲的に活動している。

・「市民企画講座」では、専門的な知識を持った市民が、積極的に企画・運営に携わり、広く学習機会の提供をしていくことで学びの幅を広げることができた。

◆今後の取組み

・講座選定委員会で適切に講座の見直しや新規講座の十分な検討を行い、引き続き市民の学習ニーズを的確に把握しながら、多様な学習機会の提供に努める。

・広報誌「公民館くわな」をはじめ、広報くわな、ホームページ等を有効活用して、情報発信を充実し、市民から親しまれる公民館づくりを進める。

・学校と連携して、サークル活動等の発表の機会の拡大を図る。

②図書館運営の充実

◆関連する主な事業と予算額

図書館一般管理運営事業　　４８，２０１千円

図書館施設管理事業　　４３，７１３千円

◆実績値

事務事業名	成果指標	目標値	実績値
図書館運営事業	３館の入館者数（人）	1,020,000	695,793
	３館の貸出冊数（冊）	1,300,000	926,307
	３館の貸出利用者数（人）	295,000	222,017

◆現状

・各館それぞれの特色を活かした事業を行い、多くの市民の方々にご利用いただいた。

・中央図書館では、「昭和の記憶」収集資料展（８/３０～９/１）を神宮式年遷宮奉祝「受け継がれる桑名の神事」をテーマに開催し、関係行事や郷土の祭の図書館資料、市民提供の写真等の展示、学芸員による講演会等を行った。

・ふるさと多度文学館では、児童文学作家「北村けんじ」の企画展に併せて、作品所縁の地を訪ねる事業を行った。

・長島輪中図書館では、三重県立図書館と連携し、東日本大震災復興支援展示「がんばろう日本 東北展Ⅲ」(６/２７～７/３０)などを行った。

◆成果

・中央図書館では、「桑名市図書館を使った調べる学習コンクール」において、今年度は、３２７作品の応募があり、充実した作品が多くなった。

・ふるさと多度文学館では、「北村けんじ展」で２１３人の来場者があった。

・長島輪中図書館では、文化・産業・環境・観光・生き物など様々な分野における企画展示を行い、毎回好評を得る中、１１回で２３４日間、８，５８１人の来館者があった。

◆今後の取組み

・第２次桑名市子ども読書活動推進計画に基づき、家庭や地域、学校等と協力し合い子ども達の読書活動に親しむ機会を増やし、読書環境を整備していく。

・ボランティアのスキル向上、おすすめ本リストの作成、団体貸出の促進等により多くの市民の方々にご利用いただけるよう図書館の機能を更に高めていく。

■２ 生涯スポーツ

（１）スポーツ組織の育成

○総合型地域スポーツクラブの育成

◆関連する主な事業と予算額

総合型地域スポーツクラブ育成事業　　２，３００千円

◆実績値

事務事業名	成果指標	目標値	実績値
総合型地域スポーツクラブ育成事業	クラブ数（団体）	4	2

◆現状

・総合型地域スポーツクラブは地域の住民が主体となり、それぞれのライフスタイルや趣向に合わせて「いつでも、どこでも、だれでも」スポーツ・文化活動を楽しめる環境を提供している。

・本市では、平成２２年１月に「ＴＡＦスポミンクラブ」が、平成２３年２月に「スポーツステーション多度」が設立され、自立運営に向けた様々な取組みを進めている。

◆成果

・「ＴＡＦスポミンクラブ」では、スポーツ３教室、文化４教室を開催したほか、サークル活動、短期教室、ソフトバレーボール交流会等を開講し、地域の方の交流の場、青少年の健全育成の場として、文化、スポーツの両事業から地域社会の活性化に貢献している。

・「スポーツステーション多度」では、子ども向けトレーニングやスポーツ教室のほか、立地を活かした文化教室やハイキング等のイベントも開催し、地域や自然に溶け込んだ活動を多く取り入れている。

◆今後の取組み

・県の広域スポーツセンターと連携を図り、スポーツ指導者の育成や自立して継続的にクラブ運営ができるよう助言・支援を積極的に行う。

・活動の拠点となるスポーツ施設の確保に努めるとともに、スポーツ施設を利用する既存団体との調整を図り、クラブ活動の円滑化に向けた支援を進める。

Ⅲ	個性豊かな文化の創造

■１ 文化芸術

（１）文化・芸術活動の推進

○文化・芸術活動の充実

◆関連する主な事業と予算額

市民芸術文化祭事業　　３，０００千円
市民展事業　　４，２８５千円
子ども文化祭事業　　２，０００千円

◆実績値

事務事業名	成果指標	目標値	実績値
市民芸術文化祭事業	来場者数（人）	６，５００	５，４３６
市民展事業	出品数（点）	２００	１９９
子ども文化祭事業	来場者数（人）	５，０００	３，９９６

◆現状

・市民芸術文化祭は、「桑名市文化協会」の加盟団体の育成事業として、部門別に自主制作する部門祭のほか、会員以外も参加するふれあい交流会を開催している。
・市民展（６０回目）は、日本画・洋画・美術工芸・書道・写真・陶芸の６部門ごとに招待作家、無鑑査、一般の作品展示を行った。
・子ども文化祭（１８回目）は、子どもが主体的に取り組むイベントとして子ども会育成者連絡協議会や文化協会等と共に構成した実行委員会によって開催している。

◆成果

・昨年度の反省を活かし、市民芸術文化祭は、演出の方法や時間構成などを工夫し、市民展では、キャプションや展示の高さなど展示方法に工夫を行った結果、多くの来場者等から好評を得るとともに、多種多様な文化に親しむ機会となった。
・子ども文化祭は、今年度は防災をテーマにした様々な体験教室を用意するなど、地域の自然や文化に触れる企画を行い親子でも共に楽しむ場となった。

◆今後の取組み

・いずれの事業も、市民の更なる文化意識の向上に役立つよう、また芸術に親しむ方々の目標となる場として、引き続き内容の充実と広報活動に力を入れていく。

（２）文化施設の整備・充実

○文化施設の維持・保全

◆関連する主な事業と予算額

博物館照明交換　　２，１００千円

六華苑施設整備事業　　１１，５２１千円

◆実績値

事務事業名	成果指標	目標値	実績値
六華苑施設整備事業	入苑者数（人）	４７，２００	４０，７７８

◆現状

・博物館では、展示品の展示環境の改善と節電のため、照明をＬＥＤに交換した。

・六華苑では、平成２５年度から２年間で重要文化財旧諸戸家住宅である洋館の外壁の塗装などの修理を実施する。

◆成果

・六華苑の修理状況については、計画的な修理により六華苑の入苑者が安全、快適に利用でき、文化財としての価値を保全できている。

◆今後の取組み

・博物館の建物は、昭和２７年の銀行を利用しての旧館と昭和５９年に増設した新館とで成り立っているが、老朽化やバリアフリーの問題があり、今後も計画的に整備改修を進めていく。

・六華苑は、日常の安全点検に努め、文化財としての価値を損なわないよう計画的に整備改修を進める。

■２ 文化財

（１）文化財の調査・保存

○文化財の発掘調査・保存

◆関連する主な事業と予算額

埋蔵文化財発掘調査事業　　１１，７６５千円

文化財保存事業　　１５，８０５千円

◆実績値

事務事業名	成果指標	目標値（H25）	実績値
諸戸家住宅 保存修理事業	保存修理 進捗率（%）	３４．０	３４．０

◆現状

・埋蔵文化財発掘調査事業は、開発により破壊される埋蔵文化財に対し、文化財保護法に基づく事前の試掘、発掘調査を行っている。

・文化財保存事業では、公益財団法人諸戸財団所有の諸戸家住宅(Ｈ２０.４～Ｈ３２.３予定)、諸戸氏庭園（Ｈ２０.４～Ｈ３２.３予定）の保存修理を行ったほか、石取祭の祭車の保存修理や文化財掲示板の修理及び文化財標識の設置等を計画的に行っている。

◆成果

・埋蔵文化財発掘調査事業は、桑名城下町遺跡をはじめとする市内遺跡において発掘調査を実施し、出土品の整理や測量調査を行った。

・文化財保存事業は、諸戸家住宅、諸戸氏庭園では構造物の部分解体や構造補強を進めた。また、西船馬町の石取祭祭車の復元修理を行うとともに、上野御膳水・桑名城跡の文化財掲示板の修理及び桑名駅西口地区に標識を設置した。

◆今後の取組み

・埋蔵文化財発掘調査事業は、埋蔵文化財を適切に保護・保存するために、今後も引き続き適切な指導や調査を行う。

・文化財保存事業は、文化財掲示板の老朽化が進んでいることから、計画的に整備を進める。

・諸戸家住宅・諸戸氏庭園の修理及び整備については、多額の費用を要することから引き続き国、県への支援を求めていく。

（２）文化財の活用

○文化財の活用と啓発

◆関連する主な事業と予算額

文化財保護普及事業　　１４，６９７千円

◆実績値

事務事業名	成果指標	目標値	実績値
十六夜コンサート	入場者数（人）	５００	３８５
生きもの観察会 （ヒメタイコウチ）	参加者数（人）	１００	６４

◆現状

・重要文化財六華苑の活用及びＰＲ事業として、平成８年から同苑の芝生広場を利用して十六夜コンサートを開催している。

・「多度のイヌナシ自生地」の保全活動と花を見る会や「ヒメタイコウチ」の生き物観察会を、地域や、県職員、植物・生物に詳しい先生方の協力を得て開催している。

・文化財の保存と活用のために、イヌナシ自生地保護活動委員会、ヒメタイコウチ保護活動委員会、桑名石取祭の祭車行事保存伝承委員会を開催した。

◆成果

・十六夜コンサートは今年度２回開催し、来場者から好評を得ている。六華苑は歴史的文化遺産であり、市民の財産として郷土の歴史や文化財を大切にする市の姿勢を示すことで、本市のイメージアップにもつながっている。

・生きもの観察会では、夏休みに親子が参加し、採取した生きものや環境保全についての理解を深めた。

◆今後の取組み

・十六夜コンサートは、野外で開催するため天候により左右されるところがあるが、長年に渡り市民から親しまれてきた事業でもあることから、引き続き、事業の継続とＰＲの充実を図っていく。

・天然記念物のヒメタイコウチ・イヌナシは、保存管理計画を基に県や地元との協力関係を保ちながら保護施策を進めていく。

Ⅳ	人権が尊重されるまちづくりの推進

■１　人権・同和教育

（１）人権・同和教育内容の充実

○人権学習活動の推進

◆関連する主な事業と予算額

学習活動推進事業（セットアップ２１）　　２，４３０千円

◆実績値

事務事業名	成果指標	目標値	実績値
学習活動推進事業	地域の「人権啓発推進会」等と連携して、話し合い活動を実践するブロック数	9	7

◆現状

・市内中学校ブロック（９ブロック）において、同和教育を柱とした「人権尊重の学校づくり・地域づくり」をめざして、保護者や地域及び関係機関（ＰＴＡ、各地域の人権啓発推進会、高等学校等）と連携・協働した学習活動を行っている。

・子どもの人権意識に影響するのは、周囲の大人の意識であることから、保護者啓発に関わる学習会・研修視察・講演会等、参画型活動等の取組みを進めている。

・中学校ブロックの教職員が、積極的に人権の授業公開や、自分自身と「部落問題」との出会いやカリキュラム等の実践交流を通して幼小中の連携を深めている。

◆成果

・事業実施に当たっては、多くの方に人権をより身近な問題として捉えていただけるよう、保護者や地域への積極的な働きかけや自治会、人権啓発連絡会との連携を進めた。また事後も「中学校区人権教育推進協議会だより」を全戸配付したりするなどの取組みを行い人権意識の高揚をめざしたブロックもあった。

・参加者から、「地域の方から被差別の歴史や現状について話が聞け、今も残る差別や人権について考えるよい機会となった」等の感想をいただいている。

◆今後の取組み

・各校の管理職のリーダーシップの下、幼小中の連携や保護者・地域及び関係機関との連携をさらに深め、校区の課題解決に向けた効果的な学習活動（話し合い活動）を全ての中学校ブロックでの実施をめざし指導助言する。

（２）人権・同和教育推進体制の充実

①指導体制の充実

◆関連する主な事業と予算額

若手教員の指導力向上・実践者育成のための特別連続講座事業費　　２０千円

◆実績値

事務事業名	成果指標	目標値	実績値
若手教員の指導力向上・実践者育成のための特別連続講座事業	特別連続講座受講者数（人）	１４	１７

◆現状

・「出会いから自分を見つめる研修」では、校長推薦の１２名の教員が受講し、「障がい者問題」「在日韓国・朝鮮人問題」「部落問題」について講師との出会いから学びを深めた。

・「授業づくり研修」では、校長推薦の５名の教員が、担当指導主事の指導のもと、年５回のレポートや授業の交流を通して「なかまづくり」の実践的研修に取り組んだ。

◆成果

・講師との出会いを通して、「実際に会ったり、見たり聞いたりして感じることが正しい理解につながる」ことを学び、一人ひとりの気づきや学びと共にこれからの自分の行動について交流し合い、人権問題について認識を高めることができた。

・くらしの中にある事実や子どもたちの思いや悩み、人間関係を把握することや教材解釈の大切さを受講者と確認しながら授業を行うことで、受講者の学級の子どもを見る視点がより実態に沿ったものに近づいていった。

◆今後の取組み

・子どもたちの人権感覚を育むためにも、前年度までの受講者が、校内の研修主任や推進委員、人権・同和教育の推進担当者となって各校の取組みの中心的な役割を担うことができるよう、さらなる研修の充実及び受講後のフォローや管理職との連携を考えていきたい。

②教育集会所活動の推進

◆関連する主な事業と予算額

市民人権生活福祉講座事業費　　２１４千円

◆実績値

事務事業名	成果指標	目標値	実績値
市民人権生活福祉講座事業	小・中学生及び保護者等の講座受講者数（人）	２４０	２０１

◆現状

・人権・同和教育の拠点である深谷教育集会所において、広く市民（小中学生と引率の保護者）に啓発を行い、人権問題に対する意識向上を図るため、平成１４年度から実施している。

・人権文化の拠点である教育集会所に集うことで、人権について考えるだけでなく、教育集会所の設置や開催する各種講座の意義等を伝える機会にもなっている。

・本年度は、福祉体験講座（車いす、点字、手話体験）、多文化共生講座（ミャンマー・カンボジア・韓国・ブラジル等の文化に学ぶ講座）を合わせて１２回実施した。

◆成果

・福祉体験講座では、講師の方のお話から、初めて知った・感じた・考えたなどの学びと、体験して気づいた学びを共有するとともに、「子どもの頃から世の中にはいろいろな人がいて、その場の状況に応じた支援の仕方を身につけることが大切」、「困っている人を見かけたら声をかけていきたい」と今後の行動につながる感想も得られた。

・多文化共生講座では、外国出身の講師と出会い、それぞれの国の文化や制度、日本との共通点や違いを感じるとともに、「外国人から見た日本を知ることができた」「カンボジアの子どもたちは学校に行けない子もいる。私は学校で勉強をがんばりたい」等、自分自身を振り返る機会にもなった。

◆今後の取組み

・講座内容の良さを多くの市民に理解していただくために、教職員にも参加を呼びかけながら、学校を通して市内全小中学生に講座開催の案内を行うとともに、市のホームページ・広報へも掲載し、広く市民への周知を図る。

・講座がマンネリ化しないよう内容の刷新や充実を図るともに、日曜日や夏休み期間中の開催など、多様な参加者のニーズに応えられるような工夫を検討する。

［3］ 学識経験者の意見

（１）総括意見

平成２５年度の桑名市教育委員会の権限に属する事務の点検評価実施要綱の「目的」「定義」の趣旨に沿いながら概括的な意見を提示する。

1　教育委員会としての取組みは、桑名市総合計画が目指す重要部門「こころ豊かな文化の薫るまちづくり―豊かな人間性を育む人づくり・生涯学習を通しての自己実現・個性豊かな文化の創造―」が中心的な事業である。

多面的かつ綿密な事業計画に基づいて、指標どおり着実な成果が現れている。特筆すべきは、年度ごとの点検・評価結果が次年度の計画に反映され改善されていることであり、その誠意に対し深謝申し上げたい。

2　今年度から事業毎に目標値が設定されていることは、取組み状況や経過を理解する上で、非常に有効である。今後、更に、目標値の妥当性についての説明や到達度についての記述が加われば、より客観性を持った自己評価になるものと思う。

3　一方、現行の中間評価方式では、当該年度における短期的な結果や成果に関する見通しは明らかになるものの、中・長期的な計画性を確保することは難しい。教育施策や事業計画の枠組みにおいて、ＰＤＣＡサイクルに基づいた機能的な事業運営を目指すのであれば、今後、年度を単位とした事後評価への移行の検討も必要であると考える。

4　近年、家庭や地域の教育力が問われている。教育委員会として各施策を積極的に推進するため、校長会をはじめとした学校現場の要望を取り上げたり、各関係機関との意見交換のための機会を増やしたり、市民の要望に真摯に耳を傾けようとしている姿勢は、数値にも表れており、極めて高く評価できる。地域参画型を志向した取組みが市民からの信頼を得る結果となっていることは望ましい。

5　全国的にみると、「いじめ」や「不登校」といった現象はまだまだ後を絶つことはない。加えて、「連れ去られ」といった事件も発生している。

これらについて、毎年大変ご努力されていることは理解できる。さらに成果を挙げるため、その原因となっている根拠や背景を究明するとともに、学校をはじめとして、保護者、地域住民、各専門機関との横断的な連携が不可欠であると考える。

以上の諸点は、桑名市教育委員会が総合計画の具現化に向け、多岐にわたり積極的か

つ適正な業務を遂行したものと判断できる証左である。引き続き、各項目ごとに若干の点について言及をしてみたい。

（２）個別の意見

Ⅰ	豊かな人間性を育む人づくり

■１ 学校教育

（１）確かな学力の育成

①学力向上・生徒指導の充実（中学校対象事業）

年度	23 年度	24 年度	25 年度
予算額	23,862	23,804	24,039

（単位：千円）

○ねらいについて十分な成果があらわれ子どもや保護者からの信頼が得られていることは望ましい。

○少人数教育のありかたについて、これまでの経験を活かし、一定の定式なり手法についての検討がなされることを望む。

○学校教育における基礎基本の徹底はいうまでもなく、個への関わりという点で、今後も重要な事業と言える。

②少人数指導の推進（小学校対象事業）

年度	23 年度	24 年度	25 年度
予算額	27,240	27,132	27,128

（単位：千円）

○予算措置は記載のとおり、非常勤講師配置のためのものである。

○小学校での基礎基本の習得は極めて重要である。授業内容を消化する授業時間数や速度にも限度があるように思われる。そのため、「つまづく子ども」を出すことのないよう自覚的な取組みが今後も望まれる。

③学ぶ楽しさや子どもの良さを伸ばす学校づくり

年度	23 年度	24 年度	25 年度
予算額	——	——	8,014

（単位：千円）

○これまでになかった初めての取組みである。調査のねらいについては凡そ理解できる。

○「学級づくり」は学校生活の全ての基盤となるため、学級づくりに注目した取組みは高く評価できる。

○調査項目や集約結果の特徴点がある程度示されることが望ましい。また、調査結果が、その後の教育実践にどのような点にどう活かされたか検証する必要がある。

④教職員の指導力向上

年度	23 年度	24 年度	25 年度
予算額	3,110	3,793	2,931

（単位：千円）

○研修講座への参加者が昨年より２００名ほど増加しているのは望ましい傾向であ

る。

○今後の取組みのところで触れられているように、今日的課題や教職員のニーズに対応できるタイムリーな講座の検討は継続していただきたい。

○昨年度まで記載されていた「学級づくり」を中心にした人間関係論的講座にも注目していただき、絶えぬ「いじめ等」の問題に対応できる指導力の向上を期待したい。

⑤授業や生徒指導における資質向上

○今後も必要となってくる事業と思われる。登録者数が増えることを望む。

○子どもたちの学習支援のみならず、現場教員にとっても貴重な経験を積むことができると考える。

⑥特別支援教育の推進

年度	23 年度	24 年度	25 年度
予算額	12,795	12,856	12,899

（単位：千円）

○昨年開校された「くわな特別支援学校」との連携が強化されつつあることは、今後の活動にも好影響を及ぼすものと考えられる。

○予算額・教育支援計画の作成数はここ３年間一定している。このことから、毎年本事業が予定通り実施されたものと判断できる。

（２）豊かな心と健やかな体を育む教育

①教育相談体制の確立及び支援

年度	23 年度	24 年度	25 年度
予算額	5,117	5,117	5,537

（単位：千円）

○認定臨床心理カウンセラーや認定臨床心理療法士の相談枠が設けられたことで、これまでの不十分さが一定程度、克服できたように感じられる。

○教育相談開設枠数の目標値（時間）が昨年に比べ 10%ほど高く設定されている。しかも、実績値が２０％ほど昨年を上回っている。特徴的な事項があれば、その点について記述されることを希望する。

②不登校児童生徒に対する支援と連携

年度	23 年度	24 年度	25 年度
予算額	5,605	5,909	5,552

（単位：千円）

○今年度はじめて目標値と実績値が示されたが、目標値１００に対する実績値６８％の数値をどのように評価しているのか明記された方が良いと思う。

○目標値の設定と実績値は、取り組んだ人たちの到達点の目安にもなり、満足感にもつながるものである。前向きな姿勢で過年度比較を行いながら目的達成に向け

て努力されることを望む。

③「食の教育」の推進

年度	23 年度	24 年度	25 年度
予算額	2,780	3,980	4,772

（単位：千円）

○アレルギー体質の子どもたちも幅広く存在する中で、その対応や食品の安全性が問われている時代に、重要な領域である。

○食育教育の中で、教師だけでなく子どもたちがどのようなことを学んだのか明記された方が良いと思う。

（３）開かれた特色ある学校づくり

保護者や地域に開かれた学校づくり

指　　標	23 年度	24 年度	25 年度
学校評議委員意見聴取回数	168 回	189 回	256 回

○右表が示す通り、評議委員からの意見聴取回数の実績値をみると、目標値２５０回に対し年々増加していることは、本事業の目的が着実に成果を上げていることを表している。

○保護者や住民のさらなる協力を得るためにも、活動内容や成果について広く周知されることを希望する。

（４）就学前教育の充実

就学前施設の適正配置

○時間を要した事業だけに、幅広い角度からの意見や要望があったものと推測される。実現に向け、説明会を引き続き開催したり、多くの要望に応えるため具体的方策や予算措置を講じる必要があると思われる。

（５）安全で快適な教育環境の整備

安全管理対策施設の整備

○「安全・安心なまちづくり」は桑名市総合計画の骨格を成す重要な柱であり、学校教育環境もこの一環の事業である。

○全ての園・小中学校における躯体の耐震補強工事はすでに、２４年度で完了しており、引き続き実施されている施設整備事業も計画通り着実に推進されていることがよく伺える。

■２ 青少年健全育成

（１）青少年育成活動の充実

安全で安心な子どもの居場所づくり

○実績値の「成果指標」に加え、活動内容や参加者数等の記述の必要性も感じる。
○人材確保の面で困難さはあるものの、必要性や実情を訴えながら引き続き協力者の拡大を図っていただきたい。

（２）青少年の非行防止・保護体制の充実

街頭補導活動の推進

指　標	23 年度	24 年度	25 年度
街頭補導回数	430 回	400 回	400 回

（回数：目標値）

○限定された時間と、この事業に携わる人員を考慮すると、目標値が大きく変動することはない。ただ、実績値を見る限り、今年度は昨年より減少している。
○多種多様な業務を抱える中であるが、非行事案の状況を鑑みながら、補導活動に取り組んでいただきたい。

Ⅱ　生涯学習を通しての自己実現

■１　生涯学習

（１）生涯学習推進体制の整備

①公民館の講座・学級運営の充実

○予算・受講者数に大幅な数的変動は見られない。このことから例年と変わらぬ事業展開がなされたものと判断する。
○各地で開校されている「市民大学」の様子をみると、受講者が年々増加している。桑名市においても目標値を３３，０００人と設定し、ほぼ目標を達成している。さらに市民のニーズに応えられるよう、講座内容の検討を希望する。

②図書館運営の充実

○３つの図書館の入館者は目標値１，０２０，０００人に対して、ほぼ７０％の達成率である。集約時期との関係もあり、単純な過年度比較は難しい。
○近年のＩＣＴ機器の普及に伴い、活字離れ現象が起きているのではないかと憂慮する声がある。読書の大切さは時間をかけて指導する必要があり、学校現場と密接な連携のもとで実践されることを希望する。

■２　生涯スポーツ

（１）スポーツ組織の育成

総合型地域スポーツクラブの育成

成果指標	23 年度	24 年度	25 年度
クラブ数（団体）	2 団体	2 団体	2 団体

（数値：実績数）

○健康増進と住民同士の親睦交流として欠かせない領域

である。

○過去３年間目標値を４団体と設定しながら、実績はいずれも２団体となっている。具体的な活動内容を定めると同時に、リーダーシップのとれる人材の確保に努めなければ、組織化が遅れるように思う。

Ⅲ　個性豊かな文化の創造

■１　文化芸術

（１）文化・芸術活動の推進

文化・芸術活動の充実

○市民芸術文化祭・市民展・子ども文化祭、いずれも企画力と周知活動が不可欠な事業である。

○例年、目標値を上回る実績値が示されていることから、この事業が目的どおりに推進されたものと判断できる。

（２）文化施設の整備・充実

文化施設の維持・保全

○昨年は、博物館のトイレが和式から洋式へと改修され、今年度は展示会場と照明の改善が行われ、利用者にとっては一層利用しやすくなったのではないかと思われる。

○六華苑施設設備事業は年次計画的に進められ、文化財としての価値が損なわれることのないよう取り組まれている。

■２　文化財

（１）文化財の調査・保存

文化財の発掘調査・保存

○埋蔵文化財発掘調査事業にて、発掘調査を行った報告書が作成されているものと思う。目新しい出土品があれば紹介していただきたい。

○長期計画に基づく国の補助事業としての諸戸家住宅と諸戸氏庭園の整備事業も着工から６年を経過したことになる。工事の出来高を示す数値として、実績値３４％と記載されたことは、工事の進捗状況を知る上で重要な視点であると思う。

（２）文化財の活用

文化財の活用と啓発

○古い歴史と伝統のある桑名市は、貴重で豊かな文化財に恵まれている。保存活動と同時に、広く活用することは文化の伝承にも役立ち、郷土愛を培うことになる。また、桑名市としてこの趣旨を市民に示そうという姿勢は広く市民に好感を与えていることだろう。

○「生きもの観察会」の目標値が１００名と設定されている。現代社会において小中学生に自然体験をさせるのは極めて教育的で意義深いことと思う。

Ⅳ　人権が尊重されるまちづくりの推進

■１　人権・同和教育

（１）人権・同和教育内容の充実

人権学習活動の推進

○記述されているように、子どもの人権意識は大人の影響を受けることが少なからずある。その意味で、保護者の啓発に関する研修会は意義深いと思う。

○人間の尊厳については、広く深く継続的な学習が必要であり、社会が一体となって取り組まなければならない課題である。

（２）人権・同和教育推進体制の充実

①指導体制の充実

○毎年、若手教員が各種研修会に参加できる企画は、今後も継続していただきたい。

成果指標	23 年度	24 年度	25 年度
特別連続講座受講者数	14　人	12　人	17　人

○過年度受講者が各校で推進役を務めていることは望ましい姿である。

②教育集会所活動の推進

○予算措置も取組み事業も例年通り実施されている。

○この取組みも学校現場との密接な連携のもとで推進されることを希望する。